

令和5年度第1回交野市総合教育会議 結果概要

- 日時** 令和5年4月24日（月）16:00～17:00
- 場所** 本庁本館3階 第一委員会室
- 出席者** 山本市長
北田教育長、村橋教育長職務代理者、亥埜教育委員、長谷川教育委員、中山教育委員、
般谷教育委員
- 事務局** 大湾教育次長（兼 教育総務室長）
教育総務室：堤下室長代理
学校教育部：和久田部長、内山部長、今堀次長
生涯学習推進部：西岡部長、本多次長
企画財政部：苗村部長、阿佐次長
（秘書政策課）松浦課長、奥田課長代理、中村課長代理、木村
- 傍聴者** 0名
- 案件** 1. 第一中学校区における学校整備について
2. これからの交野の教育について
3. その他
- 資料** なし

【開会】

○市長

皆さま、こんにちは。本年4月からは、教育委員を従来の4名から6名に増員しております。教育分野というのは、義務教育のみならず生涯学習もあり、より多様な民意を反映させることが重要であると考え、本市において初めて教育委員の増員に踏み切った次第です。

また、第一中学校区の施設整備についても方向性が決まり、議会にもお示ししたところで、改めて委員の皆様にご報告するものです。

また、皆様からは忌憚のないご意見を賜りたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

それでは、ただいまより交野市総合教育会議を開催します。

本日は案件が2点あります。1点目は「第一中学校区における学校整備について」、2点目は「これからの交野の教育について」です。

まず、本日の会議につきまして、事務局より説明させていただきます。

○事務局

配布資料の確認（資料なし）

【案件協議】

○市長

それでは、本日の案件1「第一中学校区における学校整備について」の議題についてです。

○事務局

「資料1 第一中学校区における学校施設整備の状況について」に基づき説明

1) 市長就任からこれまでの経過について

2) 1月11日開催の全員協議会にて説明した新たな提案について

○市長

第一中学校区の学校整備については、昨年9月の交野市長選挙において、私は小中別々に整備と掲げておりました。当初、戸田建設と協議をして小学校のみの建設ということで見積り等を聴取し、議会にも示しましたが、結論としましては、議会における契約変更の議決を得るのが困難な状況でありました。

当事者である保護者の意見では、小中別が好ましいというのは、最後まで変わることがない一方で、令和7年4月に新しい学校については整備をしてほしいと、非常に難しいご意見が出ておりました。

市民の皆様に対しましても、この契約があるという中でこの状況を長く続ける、私の選挙公約の重点施策としましては小中別に整備ではありますが、令和5年4月以降は本格的な建設工事も開始されるという状況を考慮しますと、今般、第一中学校区については施設一体型一貫校を整備し、ただし、グラウンドについては広くする、プールについては、敷地内でのプール整備を求める意見が強いというのが事実ですが、グラウンドにプールを設置するとグラウンドが狭くなり、敷地を購入した場合もその敷地分がプールになってしまうという問題があります。また、建物の上へのプールの設置は構造上困難な状況であります。さらに、学校の新たなプールをすぐさま整備するとなりますと、他の学校の保護者、児童の同意、理解を得るという必要があります。

まずは一旦、いきいきランドのプールを利用し、将来的に他の学校区での意見を踏まえながら、新たな学校用プールの整備が可能か否かは慎重に協議をしていきたいと思っています。

現在も、小学校と中学校を一緒にすることへの不安は根強いものがあるため、今後もしできる限り、通学されるお子様及び保護者の皆様の不安解消に努めたいと思っています。そういった方向性をお示しして、より良い学校整備となるようしっかり進めていきたいと思っています。

なお、今回の学校整備については、あくまで第一中学校区の話になりますが、他校区との公平性も考慮しなければならないと思っています。

通学路の見守りについては、交野みらい小学校のみこれまで公費にて実施してきましたが、今般、他の小学校区においても、まずは1か所から見守りを開始しました。過去、駐輪場の管理をシルバー人材センターから外すことにより、多くの高齢者雇用の喪失が見られましたが、今般、市として一定その部分を配慮し、シルバー人材センターの皆様をお願いして、通学路の見守り実施が始まったところです。

トイレ改修に関しましても、まずは中学校から優先的に改修を進めたいと思っています。また、机と椅子に関しては、教育委員会の中では新しい学校ができる中、新規購入という話を伺っていましたが、やはり公平性は保つべきであると思っています。教育委員会には、全ての学校を対象に、机や備品等の新規購入や入替え等をできる限りで行ってほしいという要望を伝えています。

今後、教育委員会の皆様ともしっかりと議論をし、第一中学校区における学校整備をはじめとして、市全体の教育の充実に向けて取り組んでいきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

それでは、この件に関しまして、ご意見等がありましたらお願いします。

○亥埜教育委員

施設一体型については方向性が決まり、子どもたちは令和7年の新校開校に期待や楽しみにしているところもあると思いますので、前を向いて上手に進めていっていただきたいと思います。

○村橋教育長職務代理者

本日は総合教育会議の場を設けていただきありがとうございます。

交野市のこれまでの取組みの中で、校舎の分離、一体型はともかく、小中9年間を見通した一貫教育の推進ということで、小学校中学校の教員が一つになって9年間しっかり子どもを見ていくといったこれまでの取組みが、いろんな形で、特に成績面でも交野市はそれなりの実績をあげていると思います。

その取組みをさらに進めていくという中で、施設の分離、一体はともかく一貫教育を行っていく、その中で施設一体型であれば、例えば中学の英語科教員が小学校5、6年生の英語科を教える時に、移動時間のロスがなく、そのまま授業に入れるなど、施設一体型がモデル的に進めていけると思っています。そうなれば、交野の一貫教育は必ずさらに良い形になると思っており、推進していけたらいいと思っています。

○市長

私の見解を申しますと、施設を一体型にしますと膨大な施設整備費が必要となります。

今回であれば1,100名程度、トータルの床面積1万6,000㎡の学校整備になります。施設整備では諸々の経費を合計すると80億円以上のコストが必要です。他の学校区で同様に整備しますと、さらに大きな施設整備が必要であるため、建物だけで100億円程度を要するとなりますと、現実的には難しいのではないかという風に思っています。

小中一貫教育自体、私は反対の立場ではありません。先日、大阪府のチャレンジテストにおいても本市は北河内7市トップの結果でした。これは今回だけではなくて、それなりの期間の傾向であるとも聞いています。

一方で北摂と比較いたしますと、摂津市を除く全ての市より低い結果でした。また一方で、この北河内7市では、交野市よりはるかに前から小中一貫教育や、施設一体型小中一貫校に取り組んでいる市もありますが、その市と比較しても、本市学力の方がはるかに高い結果が出ています。私はもともと統計をやっておりましたのできっちり分析をかけましたが、小中一貫教育や施設一体型小中一貫校を進めたら、学力が上がる、下がる、同じとかではなく、少なくともその地域の所得水準と学力に明確な相関関係があります。小中一貫教育自体を否定はしませんが、それで学力が上がるという、逆に誤解を招くのではないかと感じておりますので、慎重に判断、検討はしていくべきではないかと思っています。

交野市は、小中一貫教育や小中一貫校整備については遅れています。それにも関わらず、北河内7市において、本市が最も学力が高く、一人当たりの市民所得も最も高いというのが、動かさざる事実です。

○北田教育長

市長がおっしゃるように、小中一貫教育で学力が上がるというものではないと思います。

施設整備はあくまでも小中一貫教育の手段であり、一貫校を作るのが目的ではありません。小中一緒になって子どもの成長を見ていきたいと思いますというのが目的ですから、市長のおっしゃるように一貫教育があったから学力が上がるというものではないと思います。

今回は市長の方から、第一中学校区については施設一体型一貫校を進めざるを得ないということですが、他校区については一貫教育を進めながら、子どもたちにとって良い環境をどのように作っていくのか、そういう思いで進められることができればよいかと思っています。

○山本市長

追加で申しますと、本市の人口では、20歳以下の子どもが特に多いという特徴的な傾向があります。人口約9万人程度の市の児童数と、人口77,000人の本市の児童数は大体同じです。人口がほぼ同数の泉大津市と比較しますと、1学年で交野市よりも100人以上は少ない状況です。

そういったところで、施設一体型を目指しますと、容量以上のオーバーとなり、多額の設備費もしくは施設用地費等が生じることとなります。施設一体型を目指すのであれば、どちらかといえば市外へ人口流出が止まらない市が行うべきであって、本市のように子どもの数があまり減少していない市は、少し難しいのではないかと考えています。

○般谷教育委員

市長がおっしゃったように、施設一体型は、さきの黒田市長の流れで執り行われています。山本市長から、それを今から変えることはできないということをお聞かせいただき、私としても本当にこれが子どものためになっているのかということも考えています。

実際、今どうしようもないことをどうしていくのか、それが一番これからの課題であると思っていて、アンケートを拝見しましたが、交野市の子どもたちの学力も平均以上なのではないかと考えています。

これからの市長のお考えの中で、今できること、子ども達が一番望んでいること、子どもたちの安全、教学が常に進んでいくためには何をすべきなのか、大人たちが一番考えていかなければいけないことだと思っています。市長のお考えは非常に前向きで、よくよく考えて物事を通していくとおっしゃっておられますので、これは本当にもう一度考えるべきであると考えています。

○市長

他に意見はございませんか。それでは案件1「第一中学校区における学校整備について」は以上といたしまして、続きまして本日の案件2に移ります。

案件2の議題は「これからの交野の教育について」です。

本日は、新たに就任いただいた中山委員と般谷委員が初めて参加する総合教育会議ですので、改めて、これからの交野の教育や取組み等について、生涯学習分野も含めて、自由に意見交換を行いたいと考えています。

進め方としましては、まず前半に本市が特に力を入れている「中学校給食の無償化」について意見交換をします。その後、後半に今後進めていくべき教育の取組みについて意見交換をします。

皆様から、忌憚のないご意見をいただければと思いますので、よろしくお願ひします。

中学校給食については、北河内7市の状況を見ますと、過去から本市と門真市については給食を実施しています。その後、各市の取組みが進む一方で、枚方市、守口市では選択制になっており、生徒全員を対象にした給食ではありません。

本市では市の魅力向上のため、様々な点を考慮した上で、まずは中学3年生からの無償化を開始するため、今年度の当初予算を編成したところ、このたび国から物価高対策の交付金を頂戴するこ

とができたため、中学校3学年分を無償化にすることとし、4月28日の臨時議会にその予算を提案する予定です。この中学校3学年分の無償化は、来年度以降も継続したいと考えています。

その財源としては、本市における借入金利の抑制と、基金運用により生み出される収益です。

本市ではこれまで借入金利は10年、20年の長期借入れをしてきましたが、日銀の金利政策は過去20年程度を遡ってマイナス金利政策であるため、借入金利の指標となる期間を短くすることで大幅に借入金利を抑えることができます。この1年ほど金利が上昇し、他市では金利が上がったと言っていますが、本市では借入期間を概ね5年以下とすることで、これまで想定していた1%の金利を0.3%まで下げることができます。令和4年度では年間約700万、令和5年度では約3,000万、令和6年度では5,000万以上の利払い費削減となります。

基金の運用については、これまでは0.1%未満の利率である定期預金で運用していましたが、市のルールを変更し、国債や地方債、電力債の購入ができるようにしました。直近では、電力債を11億円購入し、10年間の年利は1.55%であることから年間1,700万円の収入になります。

本市としては、基金の運用によって年間約9,000万円の収益を、借入金利分と併せて年間1億円以上の収益を得られるようにします。中学校給食の無償化は年間約9,000万円の予算を要するため、基金運用等の収益を財源として恒久的に実施していきたいと考えています。隣接する枚方市と本市が似ている点では、住民所得が比較的高く、学力テストの点数も近く、犯罪の発生率が低い点などがありますが、恒久的な中学校給食の無償化に取り組むことで、差別化を図っていききたいと考えています。

それでは、この件についてご意見等がありましたら、よろしく申し上げます。

○長谷川教育委員

中学校3年間の給食費の無償化というのは、保護者からすると習い事や塾などの費用にあてられるため有難い話だと思います。給食費無償化の話は全国的にも広がっており、大阪府においても、期間や学年などの条件付きではありますが、43市町村のうち37団体が取り組まれており、本市でも給食費の無償化ができれば良いことだと思っています。

ただ、何かしらの理由で、無償化にしたものを有償に戻すことは困難な事だと思いますので、財源確保の点はしっかりお願いできればと思っています。

○市長

財源では、借入金利の引き下げは雪だるま式に効果が大きくなり、基金運用についても、日銀の金融政策は当面変更がないため、10年程度は収益を維持できます。10年経過しますと、本市の土地開発公社の負債が終了し、ごみ処理施設の起債償還も同じく概ね終了となるため、その頃には基金

による運用収益がなくとも十分に支払うことができる金額であると考えていますので、恒久的な無償化実施は問題ないと考えています。

○村橋教育長職務代理者

枚方市では、給食の導入検討をしていた時期に、保護者や子どもたちに対してアンケートを実施し、給食よりお弁当が良いという結果になったことから、給食とお弁当の「選択制」という判断をしました。しかし、実際に選択制を導入すると、結果としてお弁当の希望者数は伸びずに、アンケート結果で判断したことについて考える必要があったと考えています。一方で、交野市では教育を受けさせたいという魅力の一つに、小中での給食が実績として定着していることを感じています。

○市長

現在の村橋委員のお話からも、本市で中学校給食を無償化するインパクトは大きいものと考えています。学力が高くて、大阪府下の市で最も安全で、小中で給食を提供するというのは、本市の移住定住の促進として重要であり、進めていきたいと思っています。

一方で、本市も夏休み期間は給食センターが稼働していないので、児童会での給食提供の試算を行いました。お米やパンの主食を抜いて1食あたり900円という高コストを要する結果となりました。全国的にも給食センターの稼働率が低いという課題もあり、調理を委託している民間事業者からも提案を受けている中、施設の有効活用を図っていきたいと思っていますが、現時点ではそこまでの検討を進めることができていない状況です。

○般谷教育委員

他市の事例になりますが、行政が朝食を提供しているところもあるそうです。家庭の事情で食事が取れない子どもたちもいるため、今後の課題としてお願いしたいと思っています。

○市長

本市の給食センターの特徴としては、主食については別の場所で作っており、給食センター内で完結しないという点があり、また喫食数が少ないと単価が上がるといった課題があります。朝食については、私としては学力と相関関係があるのではないかと考えているのですが、今後検討していきたいと思っています。

他に意見はございませんか。それでは「中学校給食の恒久的無償化について」は以上といたしまして、続きまして「今後の教育の取組み等について」を議題としますので、幅広く自由に意見交換できればと考えています。

特に、新たな教育委員もいらっしゃいますので、それぞれの知見も踏まえてご意見いただけたらと考えておりますので、よろしく申し上げます。

○中山教育委員

社会教育施設の充実については、施設の充実だけではなく、本市も高齢者が増えているため、その施設を巡回するバスなど、その施設に行きやすい方法があれば良いなと思っています。

また各地域での、家から近いコミュニティの場を充実させてもらえたら嬉しいと思っています。

また、学校のキャリア教育も始まっており、私が関わっていることでは、元教育委員の森脇さんが実施されている、地域でお仕事をされている人達が学校でお話をするという取り組みがあります。子どもたちは真剣に聞いてくれていて、同じような話をする場合でも、実際に従事されている人たちのお話は子どもたちにとっても新鮮な感じに伝わるとしています。様々な専門的な知識や能力を持った人たちがいるため、学校の教育に取り入れていただけたらと思っています。

○市長

過去、ゆうゆうバスはありましたが、現在は廃止されています。今年度からは、寺、神宮寺地域を走っている地区巡回バスを、東倉治地域まで延伸したところです。京阪バスの既存路線との共存という課題があるため、京阪バスや国土交通省と議論を進めていきたいと考えています。

また、地域の集会所においては、財産区の名義や、新興住宅の開発で建設され市に寄付されたものがあります。そのため、地域によって施設の大きさなどに差があったとしても、市がその部分に手を出すことは困難ではないかと考えています。ただ、青年の家に関しては、エレベーターは設置可能という調査結果が出ており、市で意思決定を行った上で議会に説明し、できるだけ速やかに利便性の向上を図り、また、第一中学校跡地の文化施設的な利用についても進めていきたいと思っています。そういった既存公共施設を有効活用した、地域住民の皆様が利用できる施設整備については進めていきたいと考えています。

キャリア教育については、職業体験など非常に貴重な経験であると考えています。新型コロナウイルスの関係により実施できていなかった時期もあると聞いています。森脇さんが作成されている冊子も拝見していますので、今後は教育委員会と議論を進めたいと思っています。

○長谷川教育委員

社会教育施設についての意見がありましたので、私もその点について触れさせていただきます。

いきいきランドのプールについては、例えばですが、夏休みの放課後児童会で一日や二日でも利用できるとか、通うためのバス運行を含め、新しいプールの利用方法の模索や、今後の学校利用を見据えた新しい事業を検討できれば良いのではないかと思います。

また、星の里いわふねのプラネタリウムについては、建設当初はとても盛り上がりましたが、現在は老朽化やプログラムの更新等維持費がかかるといった理由で動いていません。もし「星のまち交野」といったイメージを維持していくのなら、指定管理者が変更されたタイミングでもあるため、もっと活用できよう前向きに考えていければ良いと思います。

○市長

いきいきランドのプールについては、現在、ESCO事業を進めておりまして、本年度も予算の計上を行っており、令和6年度に大規模な改修をする予定になっています。

施設の利用については、（仮称）交野みらい学園の児童生徒は利用する予定ですが、他の学校区で利用できないというのは、やはり公平性に欠けると考えています。バス等を活用する形になるとは思いますが、他の学校区での利用も進めていきたいと思っています。

それを実施した上で、今後のプールのあり方については全市的に検討を進め、最終的には、学校敷地内にプールがあるのか、それとも学校用プールとして一つの施設を建設して、バス等で通う形にできるのかなどを考えたいと思っています。その施設については、放課後児童会での活用も考えられるのではないかと考えています。

星の里いわふねについては、本年4月から指定管理者が変更されました。事業者からの提案の一つとして、プロジェクションマッピングではありますが、プラネタリウムを活用したいというものがありません。また、私市小学校のアスレチックについても、現在は老朽化や整備の関係等で利用できない状況ですが、改めて整備したいといった自主事業の提案もありましたので、本市としてはそういった民間事業者の力も借りて、プラネタリウムや星の里いわふね周辺の活性化を進めていきたいと思っています。

また、新しい指定管理者は、府が所管する星のブランコの管理者とも同じなので、連携して取り組みを進めていきたいと考えています。

○亥埜教育委員

少子高齢化が進み、各自治体では様々な施策によって子育て世帯を呼び込もうとしています。交野市は子どもの数が多いため、今は小中一貫校では児童生徒数が増える予測ですが、今後も継続的に新しい子育て世帯の転入がないと、すぐに減少してしまいます。以前、教育委員会で視察した他市の小中一貫校でも、今は千人以上の子どもがいるが、10年後は人数が大きく減少することになることを懸念されていると聞きました。

現在、交野市では星田北など大規模な開発が進められていますが、高価格帯の住居を購入できるのは共働き世帯で子どもの人数も一人か二人である場合が多く、大家族の転入は少ないと考えています。所得が一定ある家庭にとって、給食費の無償化も魅力的な取組みの一つではありますが、やはり一番の魅力であり重要となるのは、教育の内容や質の充実だと思います。

現代においてはグローバルな人材育成が不可欠であり、特に英語教育に力を入れていかなければならないと考えています。海外では母国語と英語を話せる子どもが多いのに対し、日本では英語で会話ができるほどの習得には至らないことが多いので、もっと英語力を伸ばして世界に進出し、い

ろいろなところで活躍して、交野出身ということで、交野市の名前も世界に広めていってほしいと思います。

現在、市内小学校9校に対してALT6人が市費で配置されています。英語を学ぶには、小さな頃から日常会話の中で楽しく英語に親しむことが大切だと考えています。そのためにALTの増員など、英語教育の充実に向けた取組みを進めてもらいたいと考えています。

生涯学習施設については、東京オリンピック競技種目として注目を集めたスケートボードの練習場など、これまでになかった新たな施設整備やクラブ等の支援に取り組むことで、スポーツの充実に取り組むことも重要だと考えています。

また、学校の運営について、各学校の校長がオリジナリティを出せるような取組みや、校長の権限で自由に使える予算などがあると良いのではないかと思います。

○市長

交野市は面積の約半分が山地であり、残りの40%は市街化区域ですが、10%は未だ市街化調整区域です。第二京阪道路の沿道であれば市街化区域への編入も可能となっており、今後も計画的なまちづくりを行うことで、ある程度高所得の方々を中心に交野市へ移り住んでもらえると思っています。また、子どもの数については、確かに全国的な出生率は低下している状況ですが、夫婦あたりの平均的な子どもの数は2名程度となっており、本市においてはそういった世帯を呼び込むことで、10年から20年程度は、大きく子どもの数が減ることはないと考えています。

英語教育に関して、これは持論ですが、まずは母国語の教育が第一であり、母国語の能力を超えるような言語力を身に付けることは困難だと考えています。日本においては、大学院の最先端の分野や専門的な研究等をする場合を除き、一般的には日本語だけで大学まで卒業できるため、母国語以外の言語を身に付ける必要性が低い環境と言えます。一方で、近隣の中国や韓国などは、高レベルの教育を受けようと思うと、母国語以外を身に付けなければ学習すらできない環境です。そういった環境の異なる国を同列に並べて、英語教育について論じることはなかなかできないと思っています。

私としましては、義務教育課程においては、読み・書き・計算といった基礎学力を身に付けることが重要と考えています。小・中学校で基礎学力が身に付いていれば、後からでも英語を学ぼうと思えば十分に学習することができます。反対に、日本語能力すら十分に育っていない状態で英語を教えようとしても、英語の基本的な意味さえ分からなくなるのではないかと懸念しています。

これはプログラミング教育も同様で、そもそも論理的に考えられない人間がプログラミングを理解することはできません。今の日本の教育は、母国語能力をはじめとした学力の基礎ができていな

いのに英語教育やプログラミング教育に力を入れており、これは我が国の教育や学力に、むしろ悪影響を与えるのではないかと懸念しています。

現在、交野市に18歳以下の子どもが多く転入してきている一方で、20代は転出超過となっています。せっかく良い教育によって育てた子どもたちが、大きくなると他所に出て行ってしまふことは、非常に懸念しています。市長としては、優秀な若者には今後も交野市に残って、ここで活躍してほしいと考えています。

スケートボードについては否定しませんが、やはり好ましくないと考える人も多いことは事実ですので、対応は慎重に検討していかなければならないと思っています。私としては、まずは子どもたちのボール遊びができる環境の整備が喫緊の課題だと考えています。

校長への予算配分についてはいろいろと課題がありますが、まずは予算を確保するために財源が必要となります。現在、財源確保に向けて、いくつかの施策の実施、検討をしている状況ですので、そこで得られた予算を学校に配分するかどうかも含めて、今後検討していかなければならないと思っています。

○村橋教育長職務代理者

近年、メタバースが話題となっていますが、義務教育の場においてもメタバースの活用は有効であると考えています。今後、少しずつ活用方法を検討していけると良いと思っています。

○市長

小中学生の教育に対する最先端ツールの導入は、慎重に考えたいと思っています。便利なツールを使用することに慣れて、計算できない人間や文字の書けない人間になることを懸念しています。

他に意見はございませんでしょうか。

ないようでしたら、案件2「これからの交野の教育について」は以上とします。

本日予定していました全ての案件について終了しましたので、これをもちまして本日の総合教育会議を終了します。

今後も教育委員の皆様とは、総合教育会議等で随時協議調整しながら、交野の教育をより充実させていきたいと考えています。よろしくお願いします。

皆様、本日はありがとうございました。

以上

本議事録は発言の要点をまとめているものであり、発言全てを記載したものではありません。